

問題・解答
用紙番号

52

の解答用紙に解答しなさい。

政治・経済、現代社会

〈受験学部・学科〉

法学部、外国語学部、経済学部、経営学部、
農学部【文系科目型】(食農ビジネス学科)

問題は100点満点で作成しています。

I 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

全ての人が法的に等しく扱われなければならないとする原則を^①法の下の平等とよぶ。憲法第14条1項は「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、されない」と定めている。

国家権力の違法、不当な介入や干渉を排除し、各人の自由を保障する権利を^②自由権とよぶ。自由権には精神の自由、人身(身体)の自由、経済の自由が含まれる。精神の自由を構成するものには、思想・良心の自由、信教の自由、集会・結社・言論・出版などの表現の自由、学問の自由などがある。人身の自由を尊重するために、何が犯罪であり、どんな刑罰が科されるかは、議会の制定する法律で事前に定められなければならない。この原則をとよぶ。経済の自由には、職業選択の自由や財産権の保障が含まれる。

全ての国民が人間たるに値する生活を営む権利を^③社会権と呼ぶ。社会権は「生存権的基本権」ともいわれ、資本主義社会の矛盾の激化と、労働運動や社会運動の発展を背景に成立した権利である。社会権の保障を初めて規定した憲法としてはが有名であり、その後の憲法に大きな影響を与えた。日本国憲法では、生存権(第25条)、教育を受ける権利(第26条)、労働基本権(第27条、第28条)が規定されている。

さらに、人権に対する考え方の深まりや、社会、経済の変動の中で、多くの権利が新たに基本的人権として認識されるようになってきた。こうした^④新しい人権の例としては、環境権、プライバシーの権利、知る権利、アクセス権、自己決定権などが挙げられる。このうちアクセス権とは、マス=メディアを開かれたものにし、市民がそれに参入し利用する権利をいう。マス=メディアは「第四の

マス＝メディアに対する批判的視点や活用するための能力（メディアリテラシー）が重要となる。

さまざまな人権が確立されるためには、人権を確保するための権利も認められなければならない。日本国憲法では、参政権（第15条など）や請願権（第16条）に加えて、公務員の不法行為に対して を請求する権利（第17条）、裁判を受ける権利（第32条）、刑事補償を求める権利（第40条）などが人権を確保するための権利として規定されている。

問1 空欄 ～ に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|-------------|---------------|-------------|-------------|
| A | (a) 迫害 | (b) 弾圧 | (c) 搾取 | (d) 差別 |
| B | (a) 無罪の推定 | (b) 罪刑法定主義 | (c) 令状主義 | (d) 一事不再理 |
| C | (a) プロイセン憲法 | (b) フランクフルト憲法 | (c) ワイマール憲法 | (d) ビスマルク憲法 |
| D | (a) 主体 | (b) 権力 | (c) 法 | (d) 暴力装置 |
| E | (a) 国家賠償 | (b) 差止 | (c) 原状回復 | (d) 解職 |

問2 下線部①に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 明治憲法においても、公務員就任資格の平等に代表されるように、法の下での平等は憲法の大原則として明記されていた。
- (b) 民法は婚姻関係のない男女から生まれた非嫡出子の法定相続分を嫡出子の2分の1としており、法の下での平等の観点から批判されてきたが、現在もなお改正は実現していない。
- (c) 形式的平等だけでは不利益を受けてきた人々の生活が向上できない場合に、実質的平等を確保するための積極的差別是正措置（ポジティブ＝アクション）が行われる場合がある。
- (d) 偏見や差別は、少数者であるマジョリティを形成している人々に向けられることが多く、H I V患者やハンセン病患者などがその一例である。

問3 下線部②に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 憲法第29条は財産権を保障しており、たとえ公共の目的であっても、私有財産を制約することは許されていない。
- (b) 学問の自由には、学問研究の自由、研究発表の自由、教授の自由などとともに、大学の自治も含まれる。
- (c) 憲法第38条は強要された自白の証拠能力を認めないことを規定しており、被疑者・被告人は、裁判官の発する令状がある場合を除いて、黙秘権を行使することができる。
- (d) 明治憲法においては信教の自由や言論の自由を保障する規定は一切なく、そのために厳しい弾圧が行われることとなった。

問4 下線部③に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 生存権をめぐる朝日訴訟において最高裁判所は、プログラム規定説にもとづく考え方を採用した。
- (b) 憲法第26条は、すべての国民に、その能力に応じてひとしく教育を受ける権利を保障し、義務教育の無償を定めている。
- (c) 公務員の労働三権のうち、団結権は全ての公務員が行使できるが、団体交渉権および団体行動権に関しては制約が課されている。
- (d) 生存権を具体化する法律としては、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などが挙げられる。

問5 下線部④に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 清浄な水や空気、日照、静けさなど、良好な生活環境を享受する権利が環境権であり、憲法第25条の生存権や憲法第13条の幸福追求権がその根拠となっている。
- (b) 私生活がみだりに公開されない権利や、個人情報勝手に利用されないようにコントロールする権利がプライバシーの権利である。
- (c) 患者の自己決定を可能にするために、医師は治療方法などについて患者に説明し、患者や家族の同意を得るべきだとする考え方やその同意をインフォームド=コンセントと呼ぶ。
- (d) 1999（平成11）年に情報公開法が制定された後に、山形県金山町や神奈川県をはじめ全国の都道府県や市町村でも情報公開条例が制定されるようになった。

問6 下線部⑤に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 憲法第16条には国民が国や地方公共団体に対して要望を表明する権利である請願権が規定されており、参政権を補う役割も果たしている。
- (b) 憲法第95条では地方特別法に対する住民投票が規定されているが、実際にこの規定が適用されたことはまだない。
- (c) 憲法第79条2～4項には最高裁判所裁判官の国民審査が規定されており、毎回の参議院選挙の際に国民審査が実施される。
- (d) 刑事裁判を受けることは権利ではなく義務であるため、憲法第32条の裁判を受ける権利は、民事裁判のみを対象としたものである。

Ⅱ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

人類の祖先が何万年もかけて多様な進化をとげてきたのと同様に、感染症の原因であるウイルスや細菌も、突然変異を起こして遺伝情報を多様にしながら進化をとげてきた。これまで約5400種のウイルスと約6800種の細菌が発見されているが、それらは野生動物や人類を宿主にしつつ、ときに感染爆発（パンデミック）を引き起こしながらその勢力を拡大してきた。

ペストは14世紀にネズミを媒介にして大流行し、ヨーロッパの人口の3～4割を死亡させたとされているが、急激な人口増加や食糧不足、衛生状況の悪化などがその主要な原因であった。17世紀、が最初の近代国際会議と言われるウェストファリア会議で終結した後もペストは流行し、その惨状をダニエル＝デフォーは『ペスト』で克明に書き残している。人口増加に伴ってヨーロッパは度重なる感染症の発生源となったが、彼らがヨーロッパ以外の地域に移住したときは、免疫を持たない先住民に深刻な集団感染を引き起こした。例えば16世紀にスペイン人によって新大陸に持ち込まれたは、アステカ王国を滅亡させるのに十分なほどの猛威を振るった。現在ブラジルやインドネシアなどで急激に進行しているは、病原体を保有するコウモリなどの野生動物によって新たな感染症が発生する遠因であると同時に、人々の交流が促されることによって、免疫を持たない先住民が外部から持ち込まれた感染症によって絶滅する危険性を高めている。

インフルエンザは鳥や豚を媒介して人間に感染するウイルスだが、その一つであるスペイン風邪は、第一次世界大戦の末期に世界人口の3分の1から半数程度が感染するほどの感染爆発（パンデミック）を引き起こした。アメリカの基地内で発生したスペイン風邪は、出征した兵士を介してヨーロッパ戦線で拡大し、何十万もの将兵が死亡して同盟国・協商国双方で戦争遂行能力を大幅に減退させたので、結果的に第一次世界大戦の終結を早めたとも言われている。戦後、1907（明治40）年に設立されていた国際公衆衛生事務局の活動を継承する仕方^①で国際連盟に国際連盟保健機関が発足し、国際的な公衆衛生の専門機関として人々の健康の促進に努めた。ちなみに国際連盟の創設に尽力したアメリカの大統領、またのちに第二次世界大戦の終結と国際連合の創設に尽力したフランクリン＝ローズヴェルト大統領も、このスペイン風邪に罹患したと言われている。

国際連合で人々の健康を増進し保護するために世界保健機関（WHO）が設立されたのは、^③東西冷戦が激化していた1948（昭和23）年であった。世界保健機関（WHO）の本部はジュネーブに設置されており、国際保健事業の調整・技術協力、感染症・疾病の撲滅、医学情報の総合調整などを主要な活動内容としている。日本は、安全保障上の大きな転換点となった1951（昭和26）年に、世界保健機関（WHO）への加入が認められた。^④が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」に関して世界

保健機関（WHO）は、世界中のすべての人々に健康と福祉を提供すべく、「普遍主義的な医療制度（UHC）」を提唱している。世界保健機関（WHO）が最も成果を上げた活動としては の根絶が知られており、1980（昭和55）年に地球上からの 根絶を宣言することに成功した。

だが感染症に対する人類の戦いは、^⑤ 冷戦が終わった後の世界でも終息する気配はまったく見えていない。2002（平成14）年には中国南部で重症急性呼吸器症候群（SARS）、2014（平成26）年には西アフリカでエボラ出血熱、そして2020（令和2）年には世界中で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の集団感染ないし感染爆発（パンデミック）が発生している。人類は医療や保健事業の体制をより堅固に整備し、新しい生活習慣を構築することによって、度重なる感染症との戦いに備えていかねばならないであろう。

問1 空欄 ～ に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|------------------|-----------------|-------------|-----------|
| A | (a) ネーデルラント継承戦争 | (b) 仏蘭戦争 | | |
| | (c) 三十年戦争 | (d) 英蘭戦争 | | |
| B | (a) 天然痘 | (b) 結核 | | |
| | (c) 狂犬病 | (d) エイズ（AIDS） | | |
| C | (a) 森林破壊 | (b) 大気汚染 | (c) 水質汚濁 | (d) 都市公害 |
| D | (a) ウィルソン | (b) トルーマン | (c) アイゼンハワー | (d) ジョンソン |
| E | (a) 国連開発計画（UNDP） | (b) 国際開発協会（IDA） | | |
| | (c) 世界貿易機関（WTO） | (d) 国際通貨基金（IMF） | | |

問2 下線部①に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 国際社会は主権国家相互の軍事力が均衡しあうことによって平和と安全が保たれるという勢力均衡（バランス=オブ=パワー）の考え方に基づいて、国際連盟という集団安全保障機関が設立された。
- (b) 国際連盟の総会・理事会は、議決に反対する国家が存在しない状況で可決されなければならないという全会一致制を採択していたが、紛争当事者である主権国家はその採決から除外されることが許されていた。
- (c) アメリカは上院で共和党が反対したために国際連盟に加入することができなかったが、この孤立主義は、アメリカがヨーロッパ諸国に干渉しないと同時にアメリカはヨーロッパ諸国の干渉に反対するという第5代アメリカ大統領モンローの主張に由来する。
- (d) 1933（昭和8）年、満州事変を調べたリットン調査団によって満州撤兵の勧告が出されたことを不服として日本は国際連盟から脱退したが、同年、再軍備のために軍備平等権を主張したが否決されたので、ドイツも脱退を宣言した。

問3 下線部②に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 第二次世界大戦は日本、ドイツ、イタリアなどの枢軸国とアメリカ、イギリス、フランスなどの連合国との間の戦争であったが、国際連合憲章には枢軸国への措置を定めた敵国条項が現在でも残っている。
- (b) アメリカ、イギリス、ソ連の連合首脳会談であるポツダム会談において、ドイツの戦後処理やソ連の対日参戦、国際連合の安全保障理事会における常任理事国5カ国の拒否権などが決定された。
- (c) 国際連合憲章では、安全保障理事会と加盟国との協定によって、国際社会の平和と安全の維持・回復のために必要な国際連合軍（UNF）を組織することができるとされているが、今日まで正規の常備軍としての国際連合軍が実現したことはない。
- (d) 国際連合の「平和のための結集」決議とは、拒否権の行使によって安全保障理事会が機能しなくなったときに、総会に出席した加盟国の3分の2以上の賛成で、平和と安全のために必要な軍事的行動を含む集団的措置を勧告できるというものである。

問4 下線部③に関連して、次の(ア)～(エ)の記述の正誤の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

(ア) アメリカは、共産主義封じ込め政策の一環としてマーシャル国務長官のもとでマーシャル=プランという経済復興政策を発表したが、これは第二次世界大戦で疲弊した世界各国の復興と経済的自立を援助するための計画であり、多くの社会主義国もその対象に含まれていた。

(イ) 1948(昭和23)年、西ドイツの通貨改革によって東側の人々が西側に流入するのを恐れたソ連が東ドイツ領内にあったベルリンを一時封鎖したが、さらに1961(昭和36)年、西ベルリンを取り囲むように「ベルリンの壁」を築き、人々や物資の交通を完全に遮断した。

(ウ) 1968(昭和43)年、ユーゴスラヴィアで共産党第一書記にドプチェクが就任して、検閲の禁止や政党の復活、言論・芸術活動の自由化など「プラハの春」と呼ばれる民主化運動を推し進めたが、ソ連がワルシャワ条約機構軍としてユーゴスラヴィアに軍事介入したために失敗に終わった。

(エ) 東西冷戦期に主張された核抑止論とは、敵対する国家双方が核兵器を保有した場合、敵国を攻撃すれば壊滅的な報復攻撃を受けるので核攻撃を思いとどまり、結果的に自国の平和と安全が保たれるという考えであるが、核兵器の開発・備蓄も進むという矛盾もあった。

- | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| (a) | (ア) 正 | (イ) 誤 | (ウ) 誤 | (エ) 正 |
| (b) | (ア) 正 | (イ) 誤 | (ウ) 正 | (エ) 誤 |
| (c) | (ア) 誤 | (イ) 正 | (ウ) 誤 | (エ) 正 |
| (d) | (ア) 誤 | (イ) 正 | (ウ) 正 | (エ) 誤 |

問5 下線部④に関連して、日本の外交と安全保障に関する説明として最も適切なものを、次の

(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1960（昭和35）年の新日米安全保障条約の締結をめぐっては、岸信介内閣が衆議院で同条約の承認を強行採決したために安保闘争という激しい反対運動が沸き起こったが、参議院が60日以内に議決しなかったため、衆議院の議決が自然承認された。
- (b) 佐藤栄作内閣が表明した「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則は日本の核兵器に対する基本方針であったが、実際には、有事の際に米軍が日本国内に核を持ち込むことができるという核密約が日米間で存在していた。
- (c) 日本政府は従来、日本国憲法第9条の制約によって、同盟国が敵国から武力攻撃を受けた際にその敵国に対して同盟国と共に反撃できるという集団的自衛権を持つてはいるが行使はできないと憲法解釈しており、それは第二次から第四次までの安倍晋三内閣でも同様であった。
- (d) 日米地位協定によって米軍の日本国内の基地使用や米国軍人の裁判権などが定められているが、多くの沖縄県民が米軍普天間基地の辺野古移転に反対している問題の背景には、日本に存在する米軍基地の約50%が沖縄県に集中しているという事実がある。

問6 下線部⑤に関連して、冷戦終結後の世界情勢に関する説明として最も適切なものを、次の

(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1989（平成元）年、アメリカのブッシュ大統領とソ連のエリツィン大統領との間でマルタ会談が開かれ、東ヨーロッパの社会主義国の民主化運動やベルリンの壁崩壊が黙認されるとともに、東西冷戦の終結が宣言された。
- (b) 1991（平成3）年、クウェートを軍事侵攻によって併合したイラクとアメリカやイギリス、サウジアラビアを中心とした多国籍軍との間で湾岸戦争が勃発し、クウェートが解放されるとともに、イラクを支配していたサダム＝フセイン政権は崩壊した。
- (c) 2010（平成22）年、ウクライナのオレンジ革命をきっかけに「アラブの春」と呼ばれる民主化運動が中東アラブ諸国に拡大し、エジプトのムバラク政権やリビアのカダフィ政権は崩壊したが、アサド政権下のシリアでは激しい内戦が勃発した。
- (d) 2014（平成26）年のアジア太平洋経済協力首脳会議において、中国の習近平総書記は、中国主導のもとシルクロードと海上シルクロードの二つの地域でインフラ整備や貿易促進を図る一帯一路と呼ばれる広域経済圏構想を発表した。

Ⅲ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

経済活動において流通する貨幣のことを通貨とよぶ。通貨は現金通貨および預金通貨からなり、ある時点における国内の通貨量は で示される。そして、これらの通貨を資金として取引する場が金融市場である。金融には直接金融と間接金融があり、前者では企業が社債や株式を発行することで資金調達を行うが、後者では金融機関からの融資を通じて資金を調達する。一方で、金融機関は受け入れた預金の一部を企業などへ貸し出すことになる。預金の受け入れおよび貸し出しを繰り返すことで当初の数倍もの預金通貨を生み出すことを、^①信用創造とよぶ。

日本銀行は日本における^②中央銀行として、金融システムや物価の安定化を目的に各種の金融政策を行う。その代表的な手段として(1)公開市場操作(オープン=マーケット=オペレーション)^③、(2)預金準備率操作(支払準備率操作)の二つが挙げられるが、(2)は1991(平成3)年以降行われていない。かつては市中銀行向けの貸し出し金利である の操作が金融政策の中心であったが、現在では(1)が金融政策の主な手段となっている。その他、近年の金融政策として、^④ゼロ金利政策および量的緩和政策の実施がある。また、2013(平成25)年には を2%まで引き上げるインフレ=ターゲット政策が実施され、2016(平成28)年には、日銀当座預金の一部にマイナス金利を適用するマイナス金利政策が導入された。

戦後の日本では、護送船団方式により金融機関の競争は制限され、保護されてきた。しかしながら、1980年代以降には日本経済の国際化に伴い、金融業務が自由化されることとなる。1988(昭和63)年には国際業務を営む銀行に 8%以上を課すB I S規制(バーゼル合意)が設けられ、1996(平成8)年からは金融商品やサービスの自由化を推し進める日本版ビッグバンが提唱され、実施された。2005(平成17)年には預金者が自己責任で資産を管理する が解禁となり、2008(平成20)年にはアメリカのサブプライム=ローンを担保とした証券の不良債権化をきっかけに、^⑤世界金融危機が起こった。

問1 空欄 A ~ E に入る語句として最も適切なものを、次の(a)~(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | |
|---|---------------------------|--------------|
| A | (a) 金融収支 | (b) マネー=ストック |
| | (c) 基礎的財政収支 (プライマリー=バランス) | (d) 価値尺度 |
| B | (a) 基軸通貨 (キーカレンシー) | (b) 管理価格 |
| | (c) 財投債 | (d) 公定歩合 |
| C | (a) 消費税率 | (b) 物価上昇率 |
| | (c) 名目経済成長率 | (d) 利子率 |
| D | (a) 国債依存度 | (b) 負債比率 |
| | (c) 自己資本比率 | (d) 直間比率 |
| E | (a) オフショアリング | (b) ノンバンク |
| | (c) クーリングオフ | (d) ペイオフ |

問2 下線部①に関連して、信用創造額を求める計算式として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 最初の預金額 ÷ 預金準備率 (支払準備率) - 最初の預金額
- (b) 最初の預金額 × 預金準備率 (支払準備率) - 最初の預金額
- (c) 最初の預金額 ÷ 預金準備率 (支払準備率) + 最初の預金額
- (d) 最初の預金額 × 預金準備率 (支払準備率) + 最初の預金額

問3 下線部②に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) アメリカでは連邦準備制度理事会 (FRB), EUでは欧州中央銀行 (ECB) が中央銀行に相当する。
- (b) 日本銀行は発券銀行・銀行の銀行・政府の銀行の三つの機能を持つ。
- (c) 中央銀行は、金の保有量を通貨量の基準とした上で紙幣を発行することができるが、これは管理通貨制度とよばれる。
- (d) 日本銀行においては国債の引き受けが原則禁止されており、これを「国債の市中消化の原則」という。

問4 下線部③に関連して、日本銀行が行う金融政策の手段について最も適切な組み合わせを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

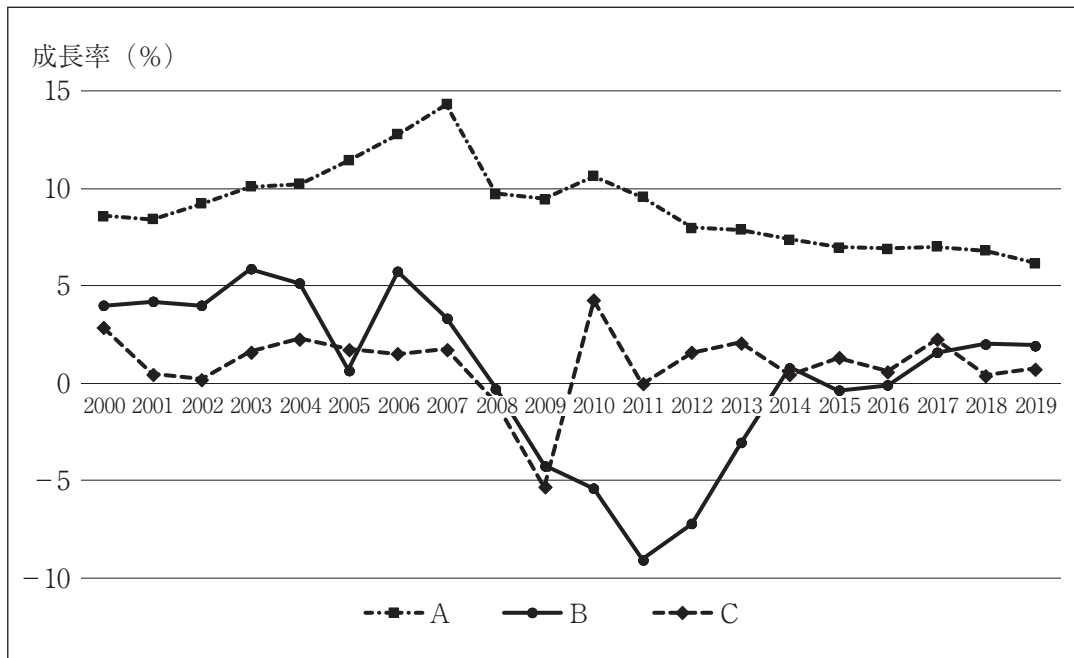
- (a) 不況期に買いオペレーション（買いオペ）を実施することで、無担保コール翌日物金利の低下を誘導する。
- (b) 好況期に買いオペレーション（買いオペ）を実施することで、無担保コール翌日物金利の上昇を誘導する。
- (c) 不況期に売りオペレーション（売りオペ）を実施することで、無担保コール翌日物金利の上昇を誘導する。
- (d) 好況期に売りオペレーション（売りオペ）を実施することで、無担保コール翌日物金利の低下を誘導する。

問5 下線部④に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 量的緩和政策は、公開市場操作（オープン=マーケット=オペレーション）などの実施により日本銀行当座預金の残高を高め、市中における通貨量の増大を図るものである。
- (b) 2013（平成25）年に量的・質的金融緩和政策が導入された。これは、金融政策の目標をマネタリーベースの量へと変更し、日本銀行が巨額の金融資産を購入する政策である。
- (c) ゼロ金利政策の採用により、それ以上の金利政策をとることが難しくなる。ゼロ金利政策を継続してもインフレーションが収まらないことから、量的緩和政策が実施された。
- (d) ゼロ金利政策は1999~2000（平成11~12）年、2001~2006（平成13~18）年に実施され、2010（平成22）年からは3度目の実施となる。

問6 下線部⑤に関して、下の図は日本、ギリシャ、中国の三カ国の近年における実質経済成長率を表している。A～Cにあてはまる正しい組み合わせはどれか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

図：日本、ギリシャ、中国の実質経済成長率



(資料：「World Economic Outlook database」より作成)

- | | | |
|----------|--------|--------|
| (a) A 日本 | B 中国 | C ギリシャ |
| (b) A 中国 | B ギリシャ | C 日本 |
| (c) A 中国 | B 日本 | C ギリシャ |
| (d) A 日本 | B ギリシャ | C 中国 |

Ⅳ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

終身雇用制、などを特徴とする日本の雇用慣行は、長い間日本における標準的な働き方として多くの企業で採用されていた。しかし今日では、^①社会状況の変化に合わせて、働き方も徐々に変わりつつある。そうした変化を象徴するものの一つが、非正規雇用労働者の増加である。

ある時期から、従来の枠にとらわれない働き方として^②非正規雇用のかたちをとる者たちが現れはじめた。正規雇用ではないことによる利点を活用して、個々の状況にもっとも適的な働き方を求める人々が増えていったのである。ただしこうした働き方については利点もさることながら、それによって被る不利についても多くの指摘がなされている。

よく言われるのが、雇用条件についての不利である。非正規雇用は本人の都合に合わせて労働時間の調整ができるという自由度の高さが一つの利点とされるが、一方で雇用が不安定であることが問題とされる。例えば、会社が不採算部門を切り捨て事業の再構成を図るため社員のをすることもありますが、正規雇用者の場合終身雇用という前提があるためそれが難しいこともある。一方非正規雇用者の場合はそうした困難さがないため、雇用調整という名目で簡単に雇用契約が打ち切られてしまう、といった事態に陥りやすいのである。

また、労働組合加入に関する不利もしばしば指摘される。^③歴史的な変遷を経て整備されていった労働組合は日本においても一定の役割を担っており、という組合のあり方は日本的雇用慣行の一つとなっている。ただし、そこで想定されている対象は主に正規雇用者である。非正規雇用者はそもそも組合に加入しにくく、それゆえ正規雇用者よりも不利な立場におかれやすくなる。^④労働者を保護するための制度によって守られている部分もあるが、すべての問題がそれでカバーされるわけではないため、どうしても不利になりやすいのである。

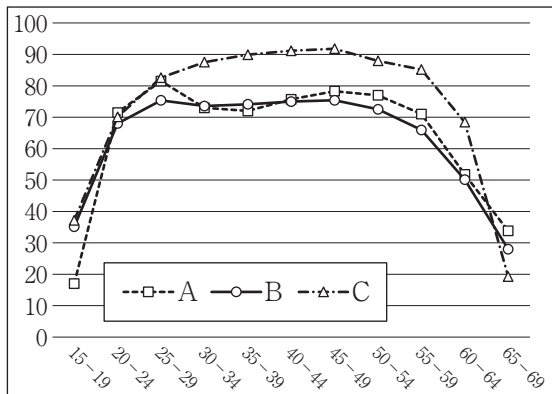
ところで、2020（令和2）年以降、日本では働き方が今よりもさらに大きく変わっていくと考えられている。テレワークを試みる企業は2020（令和2）年に顕著に増加したし、それ以外にも入社や退社の時間を自由に設定できるを導入する企業が今後さらに増えるという見通しもある。社会のありように応じて働き方が変化していくというのは不思議なことではないし、むしろ変化することが強く要請されることもある。ただし上記のような非正規雇用の例は、従来には見られなかったものであるがゆえに不利を被ることも多くなる、ということを示唆している。それゆえ今後、働き方の大きな転換が見込まれるとすれば、それに伴って生じる新たな^⑤労働問題の把握とその解決策の模索に力を入れていかなければならないといえるだろう。

問1 空欄 A ~ D に入る語句として最も適切なものを、次の(a)~(d)からそれぞれ一つ選べ。

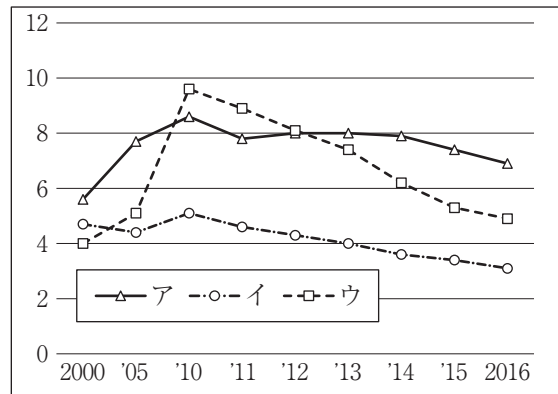
- A (a) 成果主義賃金 (b) 職能給
 (c) 能力別賃金 (d) 年功序列型賃金
- B (a) ストライキ (b) リストラクチャリング (リストラ)
 (c) ロックアウト (d) デタント
- C (a) クローズド=ショップ制 (b) 企業別労働組合
 (c) 裁量労働 (時間) 制 (d) 産業別労働組合
- D (a) フレックスタイム制 (b) ワーク=シェアリング
 (c) レイ=オフ (d) アウトソーシング

問2 下線部①に関連して、下の図はアメリカ、スウェーデン、日本の年代別女性労働力率の分布と完全失業率の年次推移を示したものであるが、このうち日本のグラフはそれぞれどれか。組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

[女性労働力率 (%), 年代別 (2016年)]



[完全失業率 (%), 2000~2016年]



(資料：日本労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2018』より作成)

	女性労働力率	完全失業率
(a)	A	ウ
(b)	B	ウ
(c)	A	イ
(d)	C	ア

問3 下線部②に関連して、次の(ア)～(ウ)の記述のうち誤っているものはいくつあるか。
次の(a)～(d)から一つ選べ。

(ア) フリー=アルバイトの略とされるフリーターは、1970年代から増加し社会問題にもなったが、1990年以降その数は減少に転じている。

(イ) ニート (NEET) とは、働いてはいるが生活保護受給基準を少し上回る程度の低い収入しか得られない者のことを指し、その数は徐々に増加しているとされる。

(ウ) 派遣労働者として働ける業種には長い間制限が設けられていたが、2004 (平成16)年以降はその制限が廃止され原則自由化された。

(a) 誤った記述はない (b) 1つ (c) 2つ (d) すべて誤りである

問4 下線部③に関連して、日本および諸外国で起きた以下の三つの事柄について、古いものから新しいものへと並べた順序 (古い→新しい) として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

(ア) 日本：総評 (日本労働組合総評議会) の解散と連合 (日本労働組合総連合会) の発足

(イ) イギリス：第一インターナショナル (国際労働者協会) の発足

(ウ) アメリカ：ワグナー法 (労働保護立法) の成立

(a) (イ) → (ア) → (ウ) (b) (イ) → (ウ) → (ア)

(c) (ウ) → (ア) → (イ) (d) (ウ) → (イ) → (ア)

問5 下線部④に関連して、次の(ア)・(イ)は日本で設置されている労働に関連する機関が扱う領域についての説明であるが、この説明に対応する機関の名称の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (ア) 労働者の保護規定が正当に守られているかどうかを管理する機関であり、企業の不当性に関する労働者の申告を受け付けている。
- (イ) 個別の労働事例よりも、労働組合結成の妨害や労働争議の調整といった集団的な労働関係をめぐる問題を主として扱う機関である。

	(ア)	(イ)
(a)	労働委員会	労働基準監督署
(b)	労働委員会	人事院
(c)	人事院	労働基準監督署
(d)	労働基準監督署	労働委員会

問6 下線部⑤に関連して、労働問題やその解決のための方策に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) サービス残業とは、手当が支給されない残業のことを指す。手当が全く支払われない、実際に残業した時間より少ない時間を申告させたりするなど様々な場合があるが、基本的に労働基準法に違反するものである。
- (b) 日本人の働きすぎを象徴する事例の一つとして、過労死がある。長時間労働や過重業務による肉体的・精神的疲労がやストレスが原因で死に至ることを指し、現在では労災補償の対象とされている。
- (c) 障害者雇用促進法においては、企業が雇用しなければならない障がい者の割合（法定雇用率）が定められている。ただし達成できない場合についての取り決めなどはないため、定められた割合に達していない企業が実際には多いとされる。
- (d) これまで、育児休業や介護休業を申し出たものに対して不当な扱いがなされることも多かったが、育児・介護休業法の改正により不利益扱いは禁止とされ、一定期間の休業を認めることが事業主に義務付けられた。